

## 資料2

### 熊本市震災復興座談会の開催結果

平成28年6月1日から順次開催し、全14回（地域：6回、団体：8回）、延べ258名に参加いただいた。  
開催結果は下記のとおり。（6月21日開催分1回中止）

#### 「熊本市震災復興座談会」開催結果

	日時		座談会	局（区）	場所	参加者	参加人数
1	平成28年6月1日（水）	19時～	地域	中央区	市役所別館 自転車駐輪場8階 大会議室	・各校区自治協議会 ・中央区まちづくり懇話会 ・NPOくまもと 他	32名
2	平成28年6月2日（木）	19時～	団体	教育委員会	森都心プラザ 6階 D会議室	・熊本市PTA協議会	21名
3	平成28年6月3日（金）	19時～	地域	西区	西区役所新館3階 健康センターホール	・各校区自治協議会 他	16名
4	平成28年6月6日（月）	19時～	地域	東区	東区役所3階 すこやかホール	・各校区自治協議会 ・東区まちづくり懇話会 ・東区民生委員児童員協議会 他	24名
5	平成28年6月13日（月）	14時～	団体	上下水道局	上下水道局 別館3階 会議室	・熊本市管工事協同組合 ・熊本市都市建設業協会 ・熊本市上下水道サービス公社 他	24名
6		19時～	地域	北区	龍田西小学校 ランチルーム	・各校区自治協議会 ・町内自治会 ・龍田体育館避難所運営関係者 他	22名
7	平成28年6月14日（火）	14時～	団体	都市建設局	熊本市国際交流会館 3階 国際会議室	・熊本県建築士会 ・熊本県建築住宅センター ・熊本県建築士事務所協会 他	17名
8		19時～	地域	南区	城南総合出張所 3階 小会議室	・各校区自治協議会 ・消防12方面隊 ・城南町文化協会 他	6名
9	平成28年6月15日（水）	15時～	団体	経済観光局	熊本市国際交流会館 3階 国際会議室	・熊本市経済同友会 ・熊本県経営者協会 ・熊本商工会議所 他	18名
10		19時～	地域	南区	南区役所 3階 ホール	・各校区自治協議会	18名
11	平成28年6月16日（木）	19時～	団体	健康福祉局	熊本市国際交流会館 4階 第3会議室	・下益城郡医師会 ・熊本県看護協会 ・地域包括支援センター連絡協議会 他	18名
12	平成28年6月20日（月）	10時～	団体	農水局	くまもと県民交流館 バリア9階 会議室3	・熊本市農業協同組合 ・熊本県農業協同組合 ・熊本市漁業振興協議会 他	14名
13		14時～	団体	都市建設局	熊本市国際交流会館 3階 国際会議室	・熊本都市建設業協会 ・熊本県道路舗装協会 ・熊本市造園建設業協会 他	14名
14	平成28年6月21日（火）	19時～	団体	健康福祉局	大雨による災害対応のため中止		
15	平成28年6月22日（水）	19時～	団体	政策局	KKRホテル 1階 不知火	・熊本日日新聞社 ・NHK熊本放送局 ・時事通信社熊本支局 他	14名

# 熊本市震災復興座談会での主な意見について

## 地域向け座談会

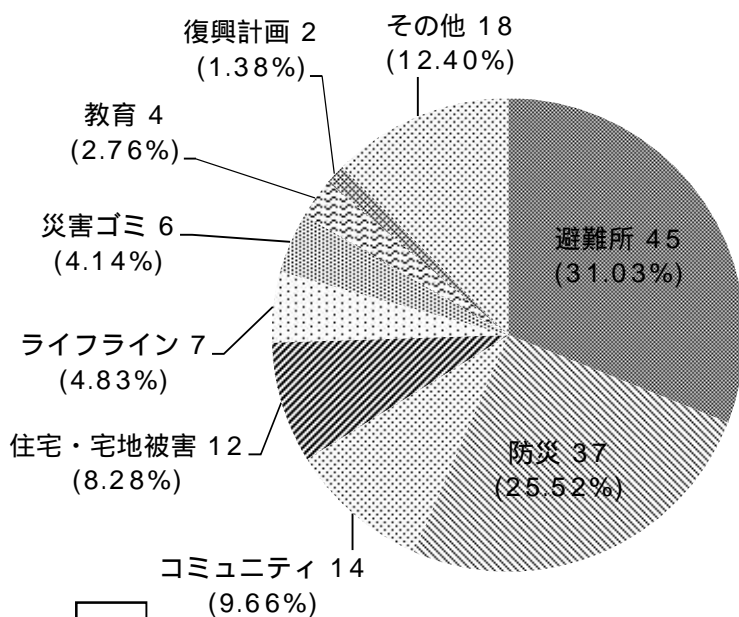
地域向け座談会では、総数145の意見があり、発災後の避難所や防災についての意見が82と**全体の約56.55%**に及んだ。

### 【避難所関係内訳】

- ・避難所開設、運営 17 (37.78%)
- ・新たな避難所指定 12 (26.67%)
- ・指定外避難所対応 5 (11.11%)
- ・避難所の給水活動 2 (4.44%)
- ・その他 9 (20.00%)

### 【防災関係内訳】

- ・防災無線、ラジオ 10 (27.03%)
- ・防災意識、訓練 7 (18.92%)
- ・二次被害対応 7 (18.92%)
- ・防災倉庫(備蓄) 6 (16.21%)
- ・その他 7 (18.92%)



### 【主な意見】

(開催順)

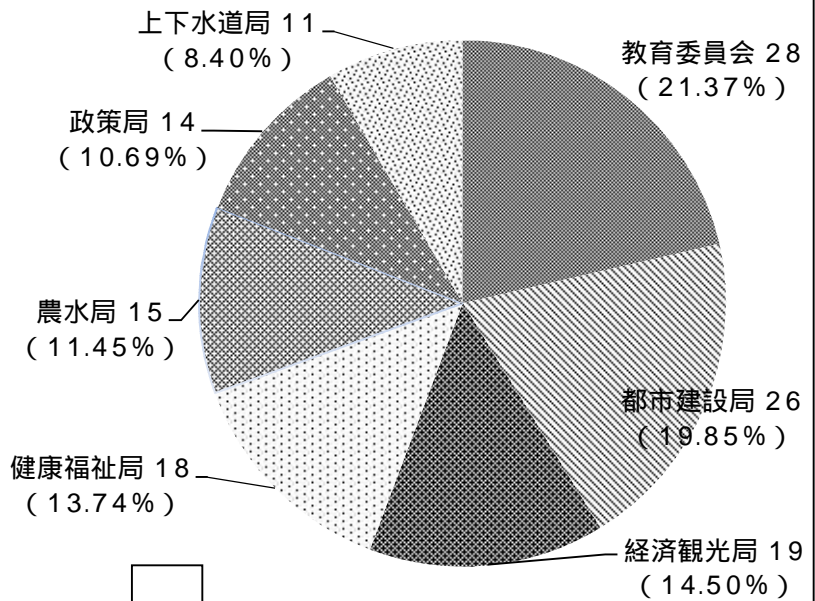
局	主な意見
中央区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミセンや地域公民館を指定避難所とし、また、民間施設や公園、広場など緊急避難所とする対応が必要。</li> <li>・自治会で食糧や水、ゴミの撤去費を自費で対応したが、あとからでも支援できるシステムが必要。</li> <li>・校区により給水車が来ないところもあり、給水車は各校区の避難所に1台でも配置することが必要。</li> </ul>
西区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政からの情報提供や指令が十分ではなく、防災ラジオは役に立たなかった。地域への情報提供作りが必要。</li> <li>・コミセンは指定避難所でないで物資が届かなかった。コミセンや地域公民館にも支援することが必要。</li> <li>・中島校区は液状化、地盤沈下の被害があり傾いて住めない住宅もある。被害住宅へ補助など支援が必要。</li> <li>・要援護者の安否確認など個人情報だからと提供してもらえなかった。個人情報と人命どちらが大事か考えてもらいたい。</li> </ul>
東区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員が日替わりで意思疎通があまり図れなかった。地域に住み、地域を理解した職員の配置が必要。</li> <li>・避難所に入りきれない人数がきて、入れない人は公園等の一時避難所に行ったが物資供給がなかったので見直しが必要。</li> <li>・加勢川の堤防が危険であり、二次災害の際は避難所が足りない中、どこに避難すればよいか対応が必要。</li> <li>・火が使えない中、カップ麺が支援物資としてきた。今後はプロパンガスなどの活用も必要。</li> </ul>
北区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・龍田陣内の避難指示が短期間で解除されており、本当に必要だったのかわからない。避難等については地元の意見を聞くことが必要。</li> <li>・高齢者の割合が高い地域における避難所の状況を市も把握することが必要。</li> <li>・地域のことがわからない職員が配置されていた。また、職員の防災に関する知識が不十分であり勉強が必要。</li> <li>・団地内の地山等に亀裂が発生しているので、行政の支援が必要。</li> </ul>
南区 (城南)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併前の町の時のように防災無線の活用が必要。</li> <li>・市と合併してから市長と消防団が防災について話し合う場が1度もなかった。市の防災意識の低さを感じる。今後は各区での防災会議の開催や各区の防災を所管する組織の明確化が必要。</li> <li>・被害にあった地域公民館への補助や避難所となったコミセンへの支援が必要。</li> <li>・地震災害ごみの仮置き場については、今後も地震災害ごみは発生するため期間の延長が必要。</li> </ul>
南区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液状化の被害が多く、陥没や道路の波うち、傾きなど住める状況でない。対応窓口をつくるなど支援が必要。</li> <li>・備蓄倉庫に毛布が20枚しかなく、備蓄だけでは行き渡らなかったため、必要な備蓄数を確保しておくことが必要。</li> <li>・住民周知にサイレンや防災無線が必要だが、未だ設置されてない地域もあり設置が必要。</li> <li>・震災当日の地域住民の避難行動等を把握し今後のマニュアル等に活かすため、アンケート等を行うことが必要。</li> </ul>

## 団体別座談会

団体別座談会では、総数131の意見があり、地震直後の応急対応、今後の復旧・復興等に意見が及んだ。

### 【局別意見内訳】

- ・教育委員会 28 (21.37%)
  - ・都市建設局 26 (19.85%)
  - ・経済観光局 19 (14.50%)
  - ・健康福祉局 18 (13.74%)
  - ・農水局 15 (11.45%)
  - ・政策局 14 (10.69%)
  - ・上下水道局 11 (8.40%)
- 都市建設局は2回開催



### 【主な意見】

(開催順)

局	主な意見
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校再開までに時間を要したことから、必要な授業時数の確保が必要。</li> <li>・通学路に倒壊の危険がある家屋があり、通学路の変更等安全確保に柔軟な対応が必要。</li> <li>・子どもの心身のケアが必要。家庭でのケアもあるので必要に応じてPTAに情報提供が必要。</li> </ul>
上下水道局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漏水箇所の正確な位置が分からないケースがあった。正確な位置をどう捉えるかが今後の課題。</li> <li>・工業用水道については、日頃から市と事業者間でコミュニケーションを図り緊急時の連絡体制構築が必要。</li> <li>・浄化センターの地下部において携帯電話などがつながらなくなるため、防災無線など何らかの通信手段の確保が必要。</li> </ul>
都市建設局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市ガスが供給ができなかった施設等も発生したことから、今後はLPガスの活用も必要。</li> <li>・各担当者が協会を経由せず、協会内の会社担当者に工事発注し、協会内で混乱が生じたため防災協定に則った正規対応が必要。</li> <li>・年1回は熊本市と防災協定を結んでいる全団体を集め役割を細分化するなどの情報共有、各機関連携が必要。</li> </ul>
経済観光局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本城など観光資源の早期復旧と復興した熊本の対外的なアピールが必要。</li> <li>・2019年ラグビーW杯等が控えており、来熊者をお迎えするためにもMICE施設やJR駅前開発などは継続が必要。</li> <li>・復興計画は地元企業による復興が大事。「熊本市中小企業振興基本条例」の基本理念に基づいて進めてほしい。</li> <li>・資金面の支援、雇用確保、イベント開催による集客など事業者への情報提供、連携が必要。</li> </ul>
健康福祉局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発災後数ヶ月経った頃に要介護者になる方が増える可能性があるため、仮設住宅等に移された方へのケアが必要。</li> <li>・子どもがいたり障がいを持っている方は、避難所に行きたくても行けない方もいるため、在宅や車中泊避難をしている方へも物資や情報等を含めてケアすることが必要。</li> <li>・医療だけでなく介護や福祉施設との連携も必要であり、被災者の生活を支えていくための検討が必要。</li> </ul>
農水局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の施設の利用や物資の供給など、人命を守る対策について市と関係機関との連携が必要。</li> <li>・復興に向けて共同利用施設の統廃合、再編整備を考えていく必要があり、市にも協力をお願いしたい。</li> <li>・補助事業の手続き面の簡素化や来年度以降の継続的支援など、復旧・復興事業を迅速に進めるための支援について国に働きかけをお願いしたい。</li> <li>・ノリ乾燥機など水産業者の個人施設の再建、修繕に対する支援制度の創設が必要。</li> </ul>
政策局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興計画はできるだけ早く策定、公表することが市民の安心につながる。</li> <li>・これから全国的に熊本地震の報道も減り、関心が薄れる中で、いかに全国に情報発信していくかが必要。</li> <li>・被災地の生活再建を最優先とし、一番弱い人を基準に対処。声を上げない人の意見を率先して聞く必要がある。</li> <li>・4/14を「防災の日」として毎年訓練を行う。</li> </ul>